

日本の医療を考える

■ ■ 日本の医療制度は、全国民が原則加入する公的医療保険制度が根幹っており、全国民が原則として全ての治療や投薬といった医療を保険給付として受けられるシステムが構築されている。現在のシステムは 1961 年に確立された。医療保険制度は、国民健康保険と被用者保険に大別され、一般のサラリーマンは、被用者保険のうち大企業なら組合健保(健康保険組合)、中小企業ならば政管健保(政府管掌健康保険組合)に加入することになる。その他公務員・学校教職員は共済に、自営業者や無職の場合は市町村国保に加入する。2008 年 4 月からは満 75 歳以上の高齢者を対象とする後期高齢者医療制度が導入された。しかし、日本の人口の高止まり、少子高齢化が急速に進む中で、この医療保険制度が疲弊しはじめており、国の政策として医療費の削減対策が急務となってきている。

■ 医療機関の設備投資抑制の影響を受けた「装置系」を除けば、実需ベースでは概ね順調に推移している。産業としての側面では、新興国における医療インフラ整備への期待感を、再び抱いても構わない状況になりつつある。国内も企業業績に追加でマイナスの影響を及ぼすような制度改革は 2009 年度には想定されていない。

さらに、大きなポイントとしては、8 月末の衆議院総選挙で、政権奪取を狙う民主党が政権を獲得した際は、従来から福祉や年金を中心とした社会保障に手厚い政策を発表しているので、ヘルスケア企業には追い風として株式市場では一般的に見られている。民主党代表であり、次期・総理大臣候補の鳩山代表が消費税の引き上げは 4 年間議論する必要がないと発言しており、財源が明示されていない点はネガティブながらも、逆に消費税の引き上げや社会福祉目的税化などが民主党から発言されることがあれば、医療関連セクターは一段とポジティブに見てもよいという見方も台頭している。

■ ■ 株式市場では昨年来、バイオ関連株が再びにぎわっている。新たな産業創出に向けて医療分野を中心とした政府の取り組みが活発化してきたこともその一因。具体的には、成長が見込まれる先端技術を持つ企業を支援する「産業革新機構」が7月に発足。また、独立行政法人日本学術振興会が先端研究助成基金を創設し、医療や環境技術などの先端分野に多額の資金を投入するほか、内閣府、文科省、厚労省、経産省が先端医療開発特区(スーパー特区)の研究プロジェクト向けに新たな予算を投じるなどの動きがでてきている。



■ こうした流れを受けて、日本の株式市場でも医薬品・医療関連、バイオベンチャー銘柄は投資家の関心を高めている。ここからは、個別企業の動向を取り上げてみたい。まず、製薬会社としてはアステラス製薬とあすか製薬。

アステラス製薬は導入品、開発品の進展に加え、主力品も想定より好調に推移している。アストラゼネカ社の吸入喘息治療薬「シンビコート」の国内共同販売促進権の取得を 8 月 4 日に発表した。本剤は 2007 年 5 月に喘息で国内申請されており、順調に行けば 2009 年にも承認される見込みだ。発売後に、アステラス製薬が売上をすべて計上し、アストラゼネカにプロモーション費用を支払う形態となり、粗利率は 30%程度と予想する。武田を抜いて国内売上トップを狙うアステラス製薬としては、戦略的な大型商品となる。国内の喘息患者数は 500 万人、年間患者薬剤費用は 5 万円と推定されるため、潜在市場は 2500 億円に達する。アステラスは、後発ながらも、薬剤の特徴をうまくプロモーションし、想定以上にシェアを取ることが

得意としており、成功への期待は大きい。

あすか製薬は、米系製薬企業ワイスが日本で販売していた経口避妊薬「トライディオール」や睡眠導入剤「ロラメット」など計5品を引き継ぐと発表した。7月から製品の供給と医薬情報活動を担当している。また、武田薬品工業ともセルタッチの販売、プロモーションに関する委託契約を締結し業績は堅調に推移している。

■ ■ 一方、バイオベンチャー企業の株価も今年前半、日本の株式市場で大きく値上がりした。

7月1日にはバイオベンチャー20社が集結し、バイオ産業育成に関する政策提言を行う「日本バイオテック協議会」(会長＝山田英・アンジェスMG代表取締役社長)が設立された。なかで、人工的に培養した細胞や組織を用いて、病気やけがなどで失われた臓器や組織を修復・再生する再生医療が関心を集めている。この分野で実績を上げつつあるのがジャパン・ティッシュ・エンジニアリングだ。ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングは2007年12月にジャスダック取引所のNEO市場に新規上場し、同年10月に自家培養表皮「ジェイス」は日本初の再生医療製品として製造承認を取得し、2009年1月から保険適用となった。自家用表皮「ジェイス」は、1平方センチ程度の皮膚の断片から3週間で1000平方センチほどに培養して作製。少量の皮膚組織から大量の移植組織を作ることが可能で、重症やけどの治療に用いられている。また、自家培養軟骨も既に臨床試験を終え、2009年9月末までに製造販売承認申請が行われる見通し。自家培養軟骨は、外傷性軟骨欠損症、離断性骨軟骨炎、変形性関節症に有効とみられ、対象患者数は保守的な見積りでも600万人と言われる。

同じく、ジャスダック取引所のNEO市場に上場するカルナビオサイエンスも注目企業。同社はキナーゼ阻害剤研究関連の各種サービスを提供し、世界トップレベルの品揃えを武器にキナーゼタンパク質を販売している。昨今はプロファイリングサービス(候補化合物の各種キナーゼに対する作用を網羅的に調べるサービス)のウエイトが高まり、第2の収益の柱に育ちつつある。複数の欧米大手製薬会社と大型契約締結の交渉を進行中だ。国立がんセンターとの共同研究中の抗癌剤は、2010年3月までに前臨床試験を行うための化合物を選定する予定。

治験、検体検査、医療関連機器分野の企業の業績も堅調だ。

■ 治験大手のシミックは7月31日、第一三共(4568)の生産子会社から静岡工場を取得すると発表した。これを受け、将来的な収益寄与への期待から株式マーケットでは注目度を高めた。経口剤や注射剤の工場で、取得後は第一三共に医薬品を供給するほか、他の製薬会社の医薬品を受託生産するという。

検体検査のシスメックスは、景気減速による悪影響はほとんど受けていないという。海外展開が拡大しているのが同社の特徴でもある。

■ ■ また、新型インフルエンザの流行“第2波”、襲来への警戒感も高まっており、マスク関連の側面から注目されているのがホギメディカルだ。また、政権政党を狙う民主党政権の公約には、中核病院の医療費を増やし、急性期の医療を充実させるという項目があるので、民主党政権となった場合、2010年4月以降、病院経営にはプラスの政策が採用されるとみられており、ホギメディカルの事業環境にもプラスに働くと考えられる。